

(別添)

産地活性化総合対策事業（産地収益力向上支援事業のうち農業所得向上新分野支援対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業）に関する事業評価シート

都道府 県名	市町村 名	事業実 施主体	事業実 施年度	成果目標の具体的 な内容		達成状況						事業評価 の検証方 法	費用対効果分析		事業計画 の妥当性	適正な事 業執行	地方農政局等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等				計画値	結果			
						平成24 年度	目標値	令和2年 度	平成24 年度	目標値	令和2年 度						
北海道	鹿追町	鹿追町 サブラ イチェ ーン推 進協議 会	平成25 ～27年 度	全出荷量の うち協議会 内の出荷量 を66%ま で増加	協議会内	0 t	4,950 t (66%)	4,634 t (100%)	0 t	4,950 t (66%)	4,634 t (100%)	取引先出 荷伝票、 帳簿等に より確認	1.17	6.18	1	1	成果目標は未達成 単収は改善目標の8,500kg/10a に対し、実績は8,984kg/10aと 達成しているものの、労働力不 足で十分に収穫機が稼働できて いないことから、作付面積が 51haと目標の89haに対して57% にとどまっていることが要因 で、出荷量を確保できなかった。 協議会内出荷の割合は目標を達 成しているものの、総出荷量が 目標の62%にとどまっているこ とから、総出荷量について、目 標達成に取り組むよう指導する とともに、目標達成に向けた改 善計画を提出させることとした い。
					全出荷量	0 t	7,500 t	4,634 t	0 t	7,500 t	4,634 t						

(別添)

国産原材料サプライチェーン構築事業に関する事業評価シート

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係									整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等			食品製造業者等～協議会外					計画値	結果			
						現状値 (20年)	目標値 (R2年)	実績 (R2年)	現状値 (20年)	目標値 (R2年)	実績 (R2年)	現状値 (年)	目標値 (年)	実績 (年)							
愛知県	海部郡飛島村	【推進事業】 中部国産農産物 推進協議会	野菜 (ほうれんそう)	21年度	国産原材料の 供給力の向上 (協議会内出荷 量を5%以上と する)	—	75%	75.0%	—	8%	7.3%	—	—	—	農産物 処理加工施設 (冷凍野菜工場)	販売数量を毎月書類として残し、協議 会開催時に検証を 行う	1.4208	0.18609	1	2	成果目標は未達成 当初の目標に対し、協議会内 の生産者から中間事業者への 出荷量の450トンの増加につい ては達成し、協議会内の中間事 業者から食品製造事業者への出 荷については今回達成には至ら なかった。また、施設の利用率に ついては依然として低い状況と なっていることから、目標年度を 令和4年度まで2年間延長し、事 業効果が十分に発揮できるよ う、引き続き協議会会員の拡大 等に向けた改善計画を作成さ せ、目標達成及び施設利用率の 向上について指導することとす る。

(別添)

国産原材料サプライチェーン構築事業に関する事業評価シート

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係									整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等			食品製造業者等～協議会外					計画値	結果			
						現状値 (R1年)	目標値 (2年)	実績 (2年)	現状値 (R1年)	目標値 (2年)	実績 (2年)	現状値 (R1年)	目標値 (2年)	実績 (2年)							
佐賀県	神埼市	バラフ振興協議会	野菜(アイスプラント、大根、カブ、レタス、玉ねぎ、ニンジン、キャベツ、カラシナ)	21年度～R2年度	国産原材料の供給力の向上 (安定生産の数量目標として、原材料96t/年の供給量を達成する。) (生産原材料96t/年の供給に応じた多様な販売ルート及び需要を確保し、生産者からのアイスプラントの安定的、継続的利用を可能にする。)	—	40%	100%	—	40%	100%	—	—	—	出荷伝票、入荷伝票、販売数量実績	—	—	1	1	成果目標は未達成 要領で定められた目標のうち、成果目標としている協議会内出荷量の割合40%については達成しているが、協議会出荷量が目標値である240tを達成しておらず、また、要領の成果目標設定にある全ての協議会構成員が協議会内出荷量を増加させること、かつ、協議会外も含めた全ての出荷量を現状以上に増加させることについては、目標を達成していない。 これは、ブランド化を図り高品質少量での取引を行ったことや夏季の高温の影響による病害発生により生育不良が多発したこと等から、出荷量の増加ができなかったため。 このため、改善計画を作成させると共に指導等を実施する	

別記様式第8号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施 年 度	成果目標の達成状況(成果目標:生産量(トン)又は栽培面積(a))									事業内容 〔 具体的な 取組内容 〕	地方農政局長の意見
				基準年 平成23年	1年目 平成27年	2年目 平成28年	3年目 平成29年	4年目 平成30年	5年目 令和元年	目標年 令和2年	目標値	達成率 (%)		
北海道	十勝農業協同組合連合 会 【再評価】	トウキ	平成27年度	栽培なし (トウキ) (その他の薬用作 物: 9,246a)	1,125a	969a	1,050a	1,115a	1,124a	トウキ: 988a 17.202t (トウキ+ その他の 薬用作物 栽培面積 合計) 11,827a	1,405a 43.611t	栽培面 積 70.3% 生産量 39.4% (トウキ+ その他 の薬用 作物栽 培面積 合計: 127.9%)	・検討会の開催 ・実証ほの設置 ・栽培マニュアル の作成	十勝管内の薬用作物の生産 拡大を図るため、トウキの栽 培を新たに開始したが、凍 害等による生育不良等によ り目標の達成に至らなかった。一方、他の薬用作物を 含めると、地域の薬用作物 栽培面積は、事業計画に定 めた目標面積を上回り大幅 に増加しており、薬用作物の 産地化が図られていると考 えられることから、事業の成 果が得られているものと評 価する。

注:適宜、行を追加して記入すること。

別記様式第 4 号

平成28年台風対応産地緊急支援事業に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況			具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			事業実施対象面積 (代表作物の平均単収)	営農再開のため使用可能 となった面積 (代表作物の平均単収)	達成率		
きたみらい農業協同組合	28年度	事業実施ほ場における単位面積当たり収穫量が、従前の水準とおおむね同等まで回復すること（回復したほ場面積で評価）	58. 0025ha (たまねぎ6, 547kg/10a)	58. 0025ha (たまねぎ6, 886kg/10a)	100%	災害復旧事業により客土を行い復旧した農地の生産力回復を図るため、堆肥の追加的投入を行った。	堆肥の施用により単収が従前の水準まで回復しており、成果目標を達成している。
芽室町農業再生協議会	28年度		20. 03874ha (小麦666kg/10a)	20. 03874ha (小麦632kg/10a)	100%		堆肥の施用により単収が従前のおおむね同等まで回復しており、成果目標を達成している。
十勝清水町農業協同組合	28年度		30. 651ha (テンサイ6, 420kg/10a)	30. 651ha (テンサイ6, 855kg/10a)	100%		堆肥の施用により単収が従前の水準まで回復しており、成果目標を達成している。

産地収益力向上支援事業うち有機農業推進事業に関する事業評価票（事業実施初年度 平成25年度）

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況											具体的な取組内容	農産局長の意見	
					基準年	1年目	2年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年目	5年目	5年目 (目標年度) 令和2年	目標値			達成率
					平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度						
北海道	津別町	津別町 有機農業 推進 協議会	野菜等	農業産出額の増加	597,779千円	573,991千円	570,143千円	581,322千円	423,846千円	432,248千円	431,439千円	447,448千円	495,248千円	635,000千円	-275%	・試験ほ場の設置による栽培技術の確立 ・有機農産物の普及啓発活動及び需要調査 ・研修会の開催等による人材育成	前回評価において、有機生乳の単価増の目標は達成しており、当該地域での有機畜産の産出額は引き続き伸びているものの、野菜等の農業産出額については、高齢化による農家の離農等が発生したことにより減少しており、成果目標は未達となったため、改善計画を策定するよう指導する。	